

八幡浜市の港湾地域の活性化と

八幡浜港振興ビジョン

松山大学経済学部学生

藤本めぐみ・渡邊 美和

愛媛大学法文学部学生

田中 千尋・上田 綾子

馬越 粹・渡部 晃子

*本稿は、愛媛大学と松山大学との教育・研究交流協定に基づく連携事業として2010年度に実施した「共同フィールドワークの実践」のうち宮崎幹朗（愛媛大学地域創成研究センター長）が担当したグループの調査報告の1部をまとめたものである。報告は2011年3月段階の調査を対象としていることをお断りしておく。

なお、調査に当たって、資料の提供のほか、聞き取り調査等の便宜を図っていただいた八幡浜市政策推進課の松良様および港湾水産課の大西様ほかの方々へ感謝したい。また、お忙しい中、学生たちの聞き取りに応じていただいた八幡浜漁業協同組合の島崎様、漁業関係の宮本様、浅岡様、平岡様、菊池様、八幡浜港みなとまちづくり協議会の谷本様、木村様のご協力に感謝の意を伝えたい。

1 八幡浜港の歴史と概要

八幡浜市は、平成17（2005）年に八幡浜市と西宇和郡保内町が合併して、現在の八幡浜市となった。人口38,387人、世帯数15,850の市である（平成22年愛媛県統計より）。八幡浜市は、農業と漁業が盛んな半農半漁の特色ある地域として有名である。八幡浜市は、愛媛県西部に位置し、港を中心として発展してきた町である。四国最西端の佐田岬半島の付け根に位置し、豊予海峡を隔てて大分県に対峙している。そのため、昔から九州と連絡する四国西部の海上交通の拠点であるとともに

に、四国有数の漁場と水産魚市場を有し、トロール漁業の中心基地と農水産物の物流の集散基地としても重要な役割を果たしてきた。

八幡浜港は風や波が静穏な天然の良港として、古く中世から利用されてきた。江戸時代には、宇和島藩伊達家が、港の経営に乗り出したことを契機として、発展したとされる。明治10（1877）年には大阪と結ぶ外輪船が就航するなど、九州と京阪神の中間に位置する土地の利を活かして、綿布や綿糸の取引の中継地として繁栄し、商都として栄えた。戦後には、西日本有数の中間トロール漁業基地としても栄えてきた歴史を有している。八幡浜港内にある水産魚市場では、現在でも年間約1万4千トンの魚介類が水揚げされ、年間の取り引き高は約68億円に及んでいる。また、昭和39（1964）年には、四国と九州を結ぶ初のフェリー航路として臼杵港および別府港と八幡浜港との間にフェリーが就航した。現在でも、臼杵港行きと別府港行きのフェリーの乗降客数は年間約45万人、乗降車両数は年間約29万台であり、八幡浜港は九州へ開かれた最大のゲートウェーとしての役割を果たしている。さらに、八幡浜港の港湾貨物の取り扱い量は年間約940万トンあり、取扱品目も八幡浜を代表する柑橘類などの農産物や水産物をはじめとして多種多品目にわたっている。

八幡浜の町は湾に面した小さな海岸沿いの町であり、極端に平地が乏しい地形であった。古く江

江戸時代の天正年間（1570年代～1590年代）に、埋め立て工事が行われたと伝えられているように、八幡浜の町の歴史は埋め立ての歴史でもある。江戸時代以降の度重なる埋め立てによって、次第に現在の市街地が形成されていった。町の歴史は港湾開発の歴史でもあり、港湾設備は埋め立てによって次第に形成され、8次にも及ぶ拡張事業により、今日の姿となっている。その間に、昭和35（1960）年には国の重要港湾に指定された。昭和39年のフェリー航路の開設と昭和46（1971）年の夜昼トンネルの開通に合わせて、フェリーターミナル、栈橋、可動橋、駐車場の拡張整備が進められ、入港船の大型化が図られ、港湾貨物取り扱い量も増加し、四国と九州経済圏を結ぶ重要な輸送拠点として発展した。

しかし、その後、次第に港湾物流やフェリー利用客は減少し、第一次産業の低迷や、若年層の流出による人口減少と高齢化の進行に伴い、活力が失われていった。愛媛県下の市で唯一過疎指定を受けるまでに至った。こうした状況の中で、平成12（2000）年4月には、地方港湾に変更された。八幡浜港は重要港湾から地方港湾へと港格変更されることとなったが、同時に同年5月には、「特定地域振興重要港湾」として指定を受け、産業分野での地域振興と活性化を図る港湾として位置づけられることとなった。単に交通・流通・物流の拠点としての港湾としてではなく、地域産業の振興と地域の活性化を進める中核としての港湾の役割が求められていた。四国内の自動車専用道路整備および高規格道路整備の進行状況を背景に港湾



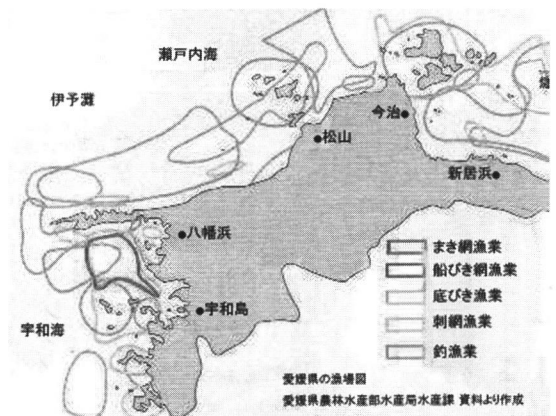
九州四国オレンジフェリーホームページから

図1 八幡浜・白杵フェリー航路図

の重要性が一層高まっていく中で、平成14(2002)年3月に八幡浜市は、港を中心に発展してきた歴史を踏まえ、「みなとまち八幡浜の再生」を基本理念とした「第4次八幡浜市総合計画」が策定され、その戦略プロジェクトとして「海の幸文化プロジェクト」の一環として「八幡浜港（港湾・漁港）振興プロジェクト」が策定された。内港の埋め立てによる土地造成を進めて、その上に衛生管理に優れたHACCP対応型の魚市場等水産関連施設や観光魚市場や直売所などの住民や観光客との交流施設等を整備し、大型駐車場やフェリーターミナル施設、公共ふ頭施設、ボートパーク施設等も合わせて整備するという計画であった。この計画に関する事業の取り組みについて考えようとして、平成15年8月に市民が中心となって「みなとづくり」に参加する活動組織として「八幡浜港みなとまちづくり協議会」が設立され、さまざまな活動に取り組んでいる。

2 八幡浜の漁業の展開と現状

八幡浜市の漁業は、太平洋につながる宇和海を主たる漁場とする小型底びき網漁業、まき網漁業などの沿岸漁業のほか、鹿児島県沖の太平洋を漁場とする沖合底びき網漁業（沖合トロール漁業）などの漁船漁業を中心としていた。現在では、ト



愛媛県水産課資料から作成

図2 愛媛県における漁業形態の概略

表1 八幡浜の漁業者の種類

| 漁業種類 | 経営体数 | 割合(%) |
|--------|------|-------|
| 釣り | 55 | 26.4 |
| 刺し網 | 36 | 17.3 |
| 採貝・採藻 | 31 | 14.9 |
| 小型底引き網 | 21 | 10.1 |
| 魚類養殖 | 19 | 9.1 |
| はえ縄 | 11 | 5.3 |
| その他 | 35 | 16.9 |
| | 208 | 100 |

八幡浜市港湾水産課提供資料から作成

ロール漁業を営む経営体はわずかとなっている。平成21(2009)年度には、漁獲量10,219トン、約47億円の水揚げがあり、現在でも四国有数の水産都市として知られている。

八幡浜の漁業については、200種類以上の魚が獲れるのが特徴の1つである。近年ではたいをはじめとして養殖漁業も盛んである。魚市場で取り扱われる魚の種別については、たちうおが一番多く、年間約1,500トンであり、そのほかにあじ類、いか類、えそ類、たい類が多く、それぞれが取り扱い量のおおむね6～10%を占めている。魚市場での魚の取り扱い量は昭和56(1981)年の約5万トンをピークにその後減少する傾向を示している。また、取り扱い金額も昭和61(1986)年の約147億円をピークに徐々に減少している。漁業従事者の平均年齢は60歳を超える地区もある。魚市場で取り扱われる魚は、主に7割が東京に送られ、3割を地元消費している。全般的に漁獲量も減少し、魚の卸売・小売単価も下がり、取り扱い金額も減少する傾向を示しているため、なかなか漁業だけでは収入が十分ではなく、就業の継続が困難であり、後継者が漁業を継続することも難しく、漁業従事者の高齢化と後継者不足は深刻で、漁業従事者は年々減少しているのが現状である。漁業を専業とする漁業生産者の平均年齢は60歳を超えており、今後の漁業の継続維持は非常に厳しい現状にある。

現在、八幡浜における漁業経営体の数は208にすぎず、そのうち4分の1は「釣り」を主とする

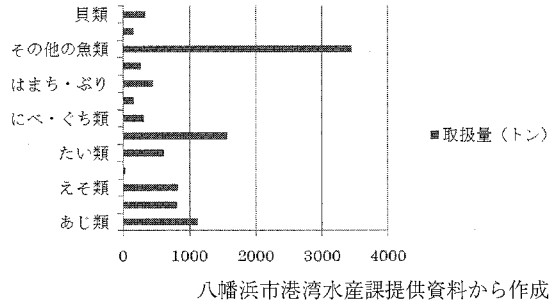


図3 八幡浜魚市場魚別取り扱い量

漁業者である。刺し網漁業者は約17%、貝・海藻採集漁業者が約15%、小型底引き網漁業者が約10%、魚類養殖業者が約9%、はえ縄漁業者が約5%となっており、漁業者数の減少とともに、漁業経営の規模も小規模となっている。養殖についてはたいがほとんどであり、これもほとんどが東京、関西に向けて出荷されている。養殖による生産高は年間約30億円という。漁業協同組合員数は漁業生産者数の減少に伴って減少しており、新規に入会するものはほとんどいないという。

八幡浜水産魚市場は現在八幡浜市が開設する水産物地方卸市場として運営されている。旧魚市場は昭和53(1978)年3月に整備され、棧橋式で海に突き出た構造でもあり、耐久性や耐震性など安全面で不安が生じていた。そのため、高度衛生管理型の荷捌き所などの水産施設の整備・拡充が緊急の課題として取り上げられ、八幡浜港湾振興ビジョンの重要な1つの柱として位置づけられている。旧魚市場前の海面を埋め立て、施設整備工事が進められているところである。工事中の現在は、公共ふ頭関連施設があるふ頭に一時的に仮設魚市場を設けている。

すでに述べたように、八幡浜水産魚市場において取り扱う水産物の量および取り扱い金額は特に平成以降減少傾向を顕著に示している。平成21年(2009)年では、取り扱い量は約1万2千トン、取り扱い金額は約41億円で、ピーク時の3分の1程度となっている。その背景としては、消費者の魚離れによる消費量の減少と宇和海沿岸および豊予海峡における水産資源の減少が指摘できる。八

幡浜水産魚市場の大きな特徴は生産魚市場として業者を対象とする魚市場である点にあり、松山魚市場のような消費者を対象とする消費者市場ではないことがあげられ、そのため水揚げされたほとんどの水産物は東京・大阪などの消費地に向けて出荷され、地元で消費される割合は3割程度にとどまっている。

魚市場に登録されている仲買人の枠は131名あり、卸売事業者は2社となっているが、実際に仲買人として活動しているのは70名ほどであるという。仲買人の取引の相手先は東京のほか関西、九州の業者であり、県外が8割以上を占めているという話であった。仲買人の数も減少しており、漁業生産者と同様後継者不足は深刻であり、大きな要因が儲けが少なく、専業で生計を維持するのは厳しいという点にあることも共通である。

3 「八幡浜港(港湾・漁港)振興ビジョン」について

(1) 振興ビジョンの全体像

前述のように、八幡浜市では「八幡浜港・港湾振興ビジョン」というプロジェクトが策定されている。新たに八幡浜港を整備し、地域産業の振興と地域の活性化を図ろうというものである。このビジョンでは3つの基本目標が立てられ、総体として「賑わいあふれる交流空間を創出し、交流人口の増加、経済活動の活性化を促す」ことが目指されている。第1の基本目標は「フェリー利用客等の来訪者を引き付ける港をめざす」ということである。その目標のもとで、「八幡浜の特産品である豊かな水産物や農産物を利用した観光魚市場等を整備し、交流機能のレベルアップを図る」とことと「フェリー利用客等の八幡浜港を利用する人々が安全で利用しやすい、魅力あふれる港の賑わい空間整備を図る」ことが目指されている。第2の基本目標は「水産市場の近代化をめざす」ということであり、「八幡浜港のシンボルである水産魚市場を活気あふれる港の賑わい空間としてリニューアルし、HACCPに対応した近代化を図る」

ことが挙げられている。第3の基本目標は「安全な暮らしを支える港をめざす」ということで、「震災発生時の海上輸送ルート確保に重要な役割を果たす防災拠点港湾としての機能を確保する」とことと「港内に係留してあるプレジャーボートの安全な収容と利用を促す」ことが挙げられている。この3つの基本目標に沿って、アクションプログラムとして、「フェリーターミナル関連施設」、「市場関連施設」、「公共ふ頭関連施設」、「ボートパーク関連施設」の4つの施設の整備拡充が盛り込まれている。八幡浜港に関連するさまざまな施設を有機的に関連させて、八幡浜市全体の活性化を図ることが最終的な目標となっている。しかし、この振興ビジョン全体に関連するエリアの総面積は10.2ヘクタールに及び、ビジョン全体に関連する施設整備等についての子算規模は約141億円とされているため、財政状況の厳しい状況においてはそのビジョン全体の実行には問題があった。

この振興ビジョンに含まれるプログラムのうち、現在、市場関連施設の整備と観光魚市場およびその関連施設の整備を中心として「交流拠点施設整備事業」が急ピッチで進められている。「八幡浜港(港湾・漁港)振興ビジョン」の中の第1および第2の基本目標に関する施設の整備がまず進められていることになる。この交流拠点施設整備事業に関する子算規模は約41億円である。厳しい子算事情を考慮して、さまざまな補助事業を組み合わせて、施設全体の整備をめざしている。たとえば、「港湾整備交付金」による緑地芝生育成委託事業整備のほか、市場関連施設の整備については「広域漁港整備事業費」の活用、製氷・貯水施設については文部科学省の「種子島周辺漁業対策事業費」の活用、水産物の冷蔵保管施設と農水産物の直売所や食材提供施設整備部分については農林水産省の「農山漁村活性化プロジェクト支援交付金」を活用するなどして、さまざまな補助事業を組み合わせて整備事業を進めている。また、埋め立てに用いられた土砂についても、関東における開発事業の際の残土を業者から無償提供を受け、埋め立て工事を効率的に進めるなど、財政上

の負担を軽減するための工夫をこらしている。また、交流拠点施設の中に、海産物等の直売所を兼ねた「道の駅」機能を持った食材供給施設や八幡浜市のさまざまな情報を提供する公営施設および公衆トイレなどの設備のほか、芝生を敷いた緑地帯を設置するなど種々の機能を持たせた施設を予定している。また、水産魚市場についても、衛生面に対する配慮のみではなく、市民や観光客を対象とした農林漁業体験施設や観覧設備を設けて、いわゆる観光魚市場を目指している。さらに、物産および飲食施設を設けることが計画されているが、この施設の設計および運営を民間業者に任せることとしており、すでにそのための業者の募集・コンペが進められている。単に行政が市民等の意見を取り入れて計画を進めるというだけではなく、民間の力そのものを期待していることがうかがえる。施設そのものは公営で建設し、運営だけを民間に任せるというのではなく、施設の設計から民間業者に委ねるという手法はきわめて斬新なものであるといえる。

交流拠点事業の主な目的は、地域経済への波及効果と市民の地元への誇りと愛着の創出とされている。これについては、後述の「みなとまちづくり協議会」などのさまざまな市民や関係者の意見を聞いた上で、港湾振興ビジョン整備実行委員会答申を踏まえて策定されていることによって、八幡浜市民自身の関わりを強く意識させている。このようにして、「人が行き交う空間づくり」と「人が活躍できる舞台づくり」という2つの目的のもと、平成24(2012)年度中の完成が目標されている。

また、フェリーターミナルの改修やフェリー利用客用の駐車場の整備、周辺道路の改良等を含んだ港湾機能施設の整備事業についても、社会資本総合整備のための交付金支給等のめどがつき、今後、さらに港湾施設整備が進められる。これによって、フェリー利用客等の利便性が向上し、さらにフェリー利用客や市民との交流拠点についても一層の賑わいが期待できる。その後、岸壁の耐震強化などによる港湾施設の防災面での強化やボート係留設備の整備等も計画されている。これらの整

備事業を通して、港を中核とした賑わいあふれるまちづくりが期待されている。

(2) 振興ビジョン策定に至った経緯

八幡浜市は歴史的な背景から見ても栄えた港湾都市であった。前述の港湾の歴史に沿って概観すると、大正10(1921)年8月に指定港湾に指定され、昭和35(1960)年6月には重要港湾に指定された。四国・九州間を結ぶ要所であり、「伊予の大阪」といわれるほどモノが流通する都市であり、重要港湾に指定された。そして、昭和45(1970)年にはフェリーターミナルが整備され、利用客数の増加を図ることができた。また、歴史的に古い国立銀行や宇和紡績会社、殷煥電灯など八幡浜に誇れる産業が存在していたことで、市民の活気が根強い地域であったといえる。しかし、主要産業の1つであった漁業は漁獲量が年々減少していった。加えて少子高齢化の影響もあって、漁業の担い手不足が深刻化していった。そのようなこともあって、平成12(2000)年4月に重要港湾から地方港湾に格下げされることになった。八幡浜市民が最も誇る重要港湾を失うことになり、市民の活気を低下させてしまった。そして、昭和53(1978)年に整備されて以降再整備が進まず、耐久性・耐震性などの面から問題があり、安全性に欠ける港湾施設になってしまった。このような問題が重なったことで、今回の八幡浜港振興ビジョンの策定が求められることとなったのである。

八幡浜市では、昭和45(1970)年から約30回の海面の埋め立てを行ってきたが、また新たに埋め立てを行った。そして、埋め立て地の利用方法として、新たな事業としての「港湾振興ビジョン」を掲げたわけである。このビジョンは、八幡浜市民と行政、漁業関係者らが参加し、そして協力することを前提としている。この事業全体にかかる費用は約141億円と莫大なものである。そのため、徐々に資金を調達し、市民の合意を得て、長期間をかけて進めていこうとしている。長期的な事業としての展開のため、行政優位の考えではなく、住民の意見を尊重して整備を行っている。住民の

意見をくみ取り、それをビジョンに反映させ、市民のニーズに適應した「みなとまち」になることを目指して取り組みが進められているところである。

(3) 振興ビジョンに基づく港湾整備と交流拠点施設整備

前述のように、八幡浜港再整備の目的は2つある。まず1つ目は、「人が行き交う空間づくり」である。ここには、八幡浜市全体の更なる経済効果を狙う意図が含まれている。大勢の人が港湾施設を行き交うことで経済効果を広く生み出すことができると考えられている。それを生み出すためには、人が集まる拠点を作る必要がある。そこで、商業機能を併せ持ち、多様なサービスを提供できる施設の整備に取り掛かろうというのである。八幡浜市民だけではなく、市外からの観光客を呼び込み、交流を促進するとともに新たな雇用を創出することも目指されている。港湾施設をただ港湾としてのみ再整備するのではなく、交流機能を有する施設として整備することによって、新しく交流施設を単独で整備するよりも大きな効果につながるのではないかとということである。港湾のみの再生ではなく、市全体の経済効果を生み出すことも積極的に考えて計画されているのである。

次に2つ目の目的は、「人が活躍できる舞台づくり」である。港を通じてふるさとに対する誇りと愛着を育むことが必要と考えている。そのためには、交流施設を整備することで、多くの市民が集まるきっかけを作り、多くの市民に関わりを持ってもらうことが狙いとされている。そのための港湾整備のメリットとして考えられることは、2つある。まず、市外からの来訪者と八幡浜市民が互いに楽しむことができることである。次に、八幡浜市民が来訪者をもてなす側としての活動の場を増やせることである。

以上のことからまとめると、現在進められている港湾整備は、市外、県外からの観光客を第一のターゲットに置いているのではなく、地元の住民である八幡浜市民をターゲットにしていると考えられる。「市民が足を運ばない場所に観



八幡浜市政策推進課提供資料から

図4 八幡浜港・港湾振興ビジョン
交流拠点整備事業対象地域図

光客が足を運ぶわけがない」という理念のもとに、最大の顧客は八幡浜市民と位置づけるとさえ言える。八幡浜市民の交流の拠点として整えられた後で、フェリー利用者や観光客などに客層を広げ、徐々に人が集まる交流拠点として集客範囲を広げていく計画である。港湾機能と漁港機能を集約することによって、人が集まり交流しやすい環境を作っていくことが目指されている。

今回の整備では行政が単独で企画立案し、行動するだけでなく、住民の意見に耳を傾け、意見に即したものになるように働きかけを行っていることが分かった。しかし、振興ビジョンが策定されたからといって、ビジョンの実行についてもさまざまな問題を解決していかなければならず、具体的に交流拠点施設の整備が進められていても、今後検討しなければならない問題はある。事前の広告・アピールなどを含めた施設のオープンのためのさまざまなソフト面での準備、観光魚市場における観光客ないし見学者のための情報提供・案内の方法、直売所にそろえる物品提供業者等の選定、民間施設運営者の選定など早急に検討を要する事柄もある。あるいは、どのようにして、リピーター客を増加させるかなども今後検討していく必要がある。現在では、工事中のため中止しているが、これまで非常に人気の高かった「海鮮朝市」などの復活も含めて、どのような取り組みをして、利用者を引き付けていくかについて、関係者

相互の連携のもとで取り組んでいくことが重要となる。

4 八幡浜港みなとまちづくり協議会の取り組みについて

(1) 八幡浜港みなとまちづくり協議会

八幡浜港みなとまちづくり協議会は、平成15(2003)年8月に港を中心としたまちの活性化を目指して設立された。メンバーは市民中心で編成されており、平成17(2005)年には保内町との合併を機にメンバーを30名に増員し、活発な活動を続けている。協議会は本体組織としての「協議会」とは別に、付帯組織として「ワーキンググループ」という行動部隊が組織されており、各種団体の若手・青年部のメンバー30名によって構成されている。本体組織としての「協議会」はこれに対して意思決定機関として「知恵袋隊」と称されている。協議会の活動の費用は八幡浜市からの補助金180万円とオアシスブースの広告収入18万円のほか、国や各種団体からの助成金によってまかなわれている。現在のところ協議会は任意団体であるが、将来に向けてNPO法人化などの新たな組織化も視野に入れて、今後検討されていく予定であるとされている。

協議会の発足当初の活動目的は、八幡浜港の港湾・漁港整備を中心とする「八幡浜港振興ビジョン」に関連して、フェリーターミナル関連施設エリアの活用について検討することであった。したがって、当初の活動の中心は、フェリー利用客へのアンケート調査(2003年11月)、八幡浜湾クルーズアンケート調査(同年10月)などを通して、港という「点」からいかにして人が動く「線」をつくり、「線」を八幡浜全体という「面」に広げていくことによって、港を中心とした賑わいの創出策を検討していこうということにあった。その後、人を集める1つの方法として、「海鮮朝市」を始め、多くの人が集まるにつれて、「八幡浜みてみんな会」の観光ボランティアと協力して、「海鮮朝市」に「八幡浜のまち探訪」を盛り込んだ「み

なとまち丸ごとツアー」や「みなとまち探訪ツアー」を企画し、参加者アンケートなどを通して、港を中心とした賑わい創出策を検討・検証してきている。

協議会の取り組み内容としては、「海鮮朝市」や「市民講座」のようなさまざまなイベントの企画・実施、前出のようなフェリー利用客等へのアンケート調査の実施・分析、四国各地のみなとオアシスと連携した交流物産展の開催や臼杵・別府の観光業者や物品販売業者等との交流など九州・四国各地の業者・市民との交流事業の実施、に分けられる。

このうち、特に目を引くのが次の4つである。1つが「海鮮朝市」である。八幡浜の特産品の1つである海産物の販売をメインとしながら、さまざまな人の交流空間を確保するとともに、ここに集まる人を八幡浜の市街地、歴史的町並みへ誘導し、これを通して観光客の増加に結び付けようということから「みなとまち探訪ツアー」などが企画され、単に特産品の販売にとどまらない八幡浜独自の活性化策を検証しようとしたわけである。現在は、交流拠点整備事業の進行に伴って「海鮮朝市」は休止されているが、交流拠点整備事業の完成後には、新たな趣向を凝らして再開することも検討されている。2つ目は、各種のアンケート調査の実施である。「海鮮朝市」の来客者へのアンケート調査、フェリー利用客へのアンケート調査、市外在住者へのアンケート調査などの意向調査をおこない、外来者の意向を検証し、八幡浜市および八幡浜港に対する人の意識やイメージを分析し、今後の方策を検討しようとしてきている。3つ目は、八幡浜市民に対する働きかけである。みなとオアシス登録記念などに合わせて「まちづくり講座」を開催するなどのほか、市民フォーラム、観光ワークショップなどのイベントを開催し、市民に対しての啓発活動を続けている。4つ目が「八幡浜みなと観光ガイドマップ」の作成である。協議会の活動の成果の1つとして、八幡浜港周辺のガイドマップを作成し海鮮朝市やフェリーターミナルなどで配布している。作成主体その

ものは財団法人港湾空港高度化環境センターであるが、協議会が果たした役割は大きい。これらの活動を通して、市外の人々の意向を調べて、そのニーズを把握し、市内の人と市外の人々が交流する場を作り、交流空間を拡大し、市内外の人に八幡浜の魅力を知ってもらい、あるいは再確認してもらい、市民の意識の向上を図るという取り組みを続けていることとなる。

(2) 「まちづくり提言書」と八幡浜港振興ビジョン

八幡浜港みなとまちづくり協議会は、それまでのさまざまなイベント、社会実験、アンケート調査結果などをもとにして、平成20（2008）年2月に八幡浜市長に対して「八幡浜港振興ビジョン実現に向けたまちづくり提言書」を提出した。この中には、7つの項目が挙げられている。以下のとおりである。

- 1 八幡浜の魅力の認識
- 2 交流人口拡大プランの実施
- 3 人にやさしい施設整備
- 4 安全・安心のまちづくり
- 5 地元との協働
- 6 域外との活動交流
- 7 まちづくり推進体制の維持

第1に、八幡浜が有する地域資源を八幡浜市民自身が再認識することを求め、市民向けのガイドツアー、学校教育における地元体験の実施などを提案している。これを通して、八幡浜の魅力を外に発信していくという契機として八幡浜港の港湾整備の重要性が強調されている。次に、地域資源と有機的に結びつけて、海鮮朝市、町並み探訪ツアー、体験型観光などによる交流人口拡大プランの実施が提案されている。具体的には、海鮮朝市で購入した魚介類の持ち込み調理サービス、酒蔵や旗店などのお店探訪、みかんのもぎ取り体験、ちくわ作り体験など、これまでの社会実験で評価の高かったプランを「地域密着型プラン」として構築することが示されている。そのための地元物産の販売施設や観光魚市場の整備の必要性が強調されている。次に、市民や来訪者から要望の多い

駐車場やトイレ、わかりやすい案内板などの整備が提案され、みなとオアシスのインフォメーション機能の強化を通して八幡浜のイメージアップが求められている。また、まちの安全・安心のほか、魚やみかんなどの「食の安全」を追求し、八幡浜の地域ブランドイメージの確保が提案されているのは昨今の食の問題を反映している。

そのほかにも、八幡浜の地域活性化のために、運輸、観光、食品関連などの地元企業や商店街、一般市民が連携してまちづくりを推進することの重要性が強調されている。前述の「八幡浜みてみん会」などのボランティアグループ、ちゃんぽんによる町おこしグループ、郷土料理グループ、若者を中心としたNPO団体「YGP（八幡浜元気プロジェクト）」、八幡浜高校のグループ「あきんど」などと協働して、港湾整備を八幡浜全体の活性化につなげることを強調し、これらのグループの連絡・活動の拠点としての機能を交流拠点施設として求めている。交流人口拡大策として、域外へのPR活動の強化も訴えて、松山のほか九州の臼杵などでの八幡浜応援団づくりの推進を求めている。また、大洲や宇和などの近隣地域と連携して一体的な活動に取り組むことによって地域資源の魅力をさらにアップさせることができると指摘している。最後に、市に対して、港湾整備のようなハード面からの八幡浜の魅力の整備だけではなく、地域を担う人づくりというソフト面からのまちづくり活動の支援の必要性を訴えている。

以上の提言の上、具体的な施設整備の項目として、特産品販売所、観光魚市場、インフォメーションセンター、オープンスペース、駐車場・トイレなどの補助施設の整備が提案されている。これを見ると、前述の交流拠点整備事業の中に多くの項目が取り入れられていることが分かる。しかし、施設整備のハード面はともかく、協議会が提案したさまざまなプランや人づくり活動への支援などのソフト面の整備がどのように進むのかは現時点ではまだ明確ではない。

5 まとめ

現状としては、八幡浜港みなとまちづくり協議会の人々と市役所の職員、漁業関係者、市民が協力しあい、交流拠点施設のオープンに向けて工事と準備作業が順調に進んでいると見受けられる。八幡浜港振興ビジョンの策定や実施に向けて前向きな検討を進め、積極的な活動をもとに八幡浜市への提言などの働きかけを行ってきた八幡浜港みなとまちづくり協議会の人々の話では、当初のビジョンからすれば変更されてきた部分もあり、交流施設の開設後の効果やその後の港湾施設整備への取り組み状況などについては現時点ではまだはっきりとした結論は出せないだろうということだった。これに対して、漁業生産者や仲買人などの水産魚市場関係者の方からの聞き取りでは、衛生面に配慮した荷捌き所の整備や観光魚市場、水産物直売所などの整備によって、衛生面での消費者へのアピール度の向上による購入客の増加への期待とともに、これまで東京・関西方面への出荷を主力にしてきた購買層が愛媛県内など地元へも拡大していけるのではないかと期待が大きいことがうかがえた。特に、東京・関西方面への出荷について一定の数量や大きさなどが求められているため、小さな魚や形の悪い魚等が取り引き対象とならなかったが、観光魚市場や直売所の整備によってこれらの魚が安価でも地元への消費に回るなどの効果が期待されている。地元消費が増えることで、販路の拡大とともに漁業生産者の就業意欲も高まるのではないかと効果も期待されている。

事業規模や整備の範囲が大きいので、ただちに整備が進行していくわけではなく、今後検討すべき問題や課題がないわけではないが、多くの人からの聞き取りを通して、八幡浜港・港湾振興ビジョンのテーマである「ふるさとの『宝』輝く！」をコンセプトとして八幡浜を大きく前進しようとしている活力を感じることができた。

参考資料

八幡浜市港湾水産課提供資料

八幡浜氏企画推進課提供資料

八幡浜港みなとまちづくり協議会提供資料

<http://www.jf-yawatahama.or.jp/> (八幡浜漁業協同組合 2011年3月14日)

<http://www.y-minatomachi.net/index.html> (八幡浜港みなとまちづくり協議会2011年3月14日)

http://www.usuki-kanko.com/access/access_top.html (今昔ロマン白杵2011年3月13日)

<http://www.mlit.go.jp/kowan/minatomachi/images/yawatahama.pdf#search='八幡浜港歴史'> (「歴史・文化」を活用したみなとまちづくり 2011年3月14日)

〈追記〉

学生のフィールドワーク調査が終わった2011年3月以降のことについて付けくわえておく。

八幡浜市は、2011年3月にそれまで八幡浜市水産振興基本計画策定委員会において議論してきた結果をまとめ、「八幡浜市水産振興基本計画」を策定した。この計画の副題は「持続可能な競争力ある地域水産業システムの創成～八幡浜の地域特性をもとにした『儲かる産地づくり』を目指して～」というものであり、多種多様な漁獲物に恵まれ、水産加工物の産地として評価されていることや都市部では水産物産地としての評価が定着しているという八幡浜の漁業の強みを活かすとともに、漁業後継者不足という問題点を視野に入れた上で、水産物の上流から下流に至る流通システムに関する仕組みをつくること、漁場の水産資源の保全を図ること、漁業者や水産業に携わる人の支援と育成を図ることを主たる方針として、具体的な施策や取り組みを定めている。具体的な目標として、年間の水産物取り扱い高40億円以上を維持し、10年後に向けた回復を目指している。また、本稿でも述べたように魚市場関連施設内に高度衛生管理型荷捌き所を整備するなどして、水産物の品質管理体制を向上させることで広域的な水産物流通の拠点化をめざすとしている。さらに、魚市場でのこれまでの商慣習を見直し、流通の活性化

を図ることや、海産物直売所の整備のほか漁港文化体験施設の整備や地元水産物を使った郷土料理や創作料理の発信などに取り組むこととされている。漁業関係者や水産業関係者への支援としては、「もうかる漁業創設支援事業」等のプロジェクトによって担い手の確保を図るなどの施策があげられている。これらの取り組みが今後順次実施されていくことになる。

八幡浜港地域交流拠点整備に関しては、継続的に整備事業が推進されている。このうち、八幡浜港振興ビジョンに基づく地域交流拠点施設整備については、民間業者を対象としたコンペティションがおこなわれ、書類およびプレゼンテーションによる審査を経て、交流拠点整備運営に関わる業者が選定されている。これについては、2つの提案者・業者の連携が審査委員会において報告提案され、2つの業者が協力・連携して、交流拠点の整備に当たることとなっている。また、交流拠点施設に併設されるトイレ棟のデザイン設計について、作品募集が行われているところである。

(宮崎幹朗)